

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 子ども家庭部幼児保育課施設給付・私立幼稚園担当

問合せ先 03 - 5803 - 1823

1 補助金の名称等

4年度調査

補助金の名称	教育・保育施設等給食費物価高騰対応事業費補助金								
根拠規定等	文京区教育・保育施設等給食費物価高騰対応事業費補助金交付要綱								
創設年月	令和	4	年	8	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	05民生費	04児童福祉費	01保育園費	30保育施設等給食費物価高騰対応事業	01保育施設等給食費物価高騰対応事業				
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	新型コロナウイルス感染症の影響による食材料費の高騰に伴い、教育・保育施設等に対し、在籍する園児に提供する給食に係る費用の一部を補助することにより、給食の質、量等を確保し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。								
補助事業等の内容	在籍する園児に提供する給食に係る費用の一部を補助する。								
補助対象経費の内容	補助対象者が給食の提供のために要する食材料費等とする。								
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他								
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 私立の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所、私立幼稚園(施設型給付費対象外)、文京区立根津保育園、文京区立お茶の水女子大学子ども園、文京区春日臨時保育所、私立の認可外保育施設								
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input type="checkbox"/> 定額 (補助額)								
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 下記のとおり 単位) <input checked="" type="checkbox"/> その他								
	[その他の場合は具体的に記入] 各月の初日在園児の数×当該月における給食を実施する日数×15円 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入] 補助単価については、各園における年間1人当たりの食材料費等の増加実績に基づき設定。(R1.12からR2.11まで及びR2.12からR3.11までの食材費等を比較して積算)								
公募の状況	対象事業者へ直接周知連絡								
実績報告書時における使途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <small>補助金額算出根拠となる在籍児童数を区のシステムや施設提出の名簿等で確認</small>								
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		負担割合	区	国	都	※	補助対象者	
			上乗せの内容・理由	※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当					

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	物価高騰に伴う補助を実施することで、事業者の財政負担を軽減し、もって区民の望む質の高い保育ができる。
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	基本構想における子育て支援の充実に資するものであり、区の政策に合致している。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	事業者の財政負担を減らし、安定した保育サービスの提供のために、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	実施しない場合、事業者の負担が増加し、質の高い保育の安定的な提供に支障が生じる恐れがある。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	区内の私立幼稚園、認可保育所、認定こども園、地域型保育事業、公設民営保育施設及び一部認可外保育施設を対象としており、公平に確保されている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	要件適合性を判定の上、交付先を決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	財政負担の軽減を目的とするため、補助金の給付が効率的である。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	物価高騰に伴う補助を実施することで、事業者の財政負担の軽減が図られる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	財政支援により、保育の質の安定に繋げることができる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	保育の質の安定に伴い、区民に対して継続して質の高い保育を提供することができる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	文京区補助金等交付規則に基づき、要綱を制定することで適正に執行している。
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	補助事業者は区内認可保育所等であり、その活動内容は補助目的と合致している。
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	給食費物価高騰の影響を受けた事業者のみ補助金を交付している。

4 交付実績

(件、千円)

項目	4年度(予算)			
交付(見込み)件数	144			
決算(予算)額	21,043			
国庫支出金	0			
都支出金	21,043			
その他	0			
一般財源	0			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

今後の物価水準を注視しながら、補助制度の継続を検討していく必要がある。